

令和4年度伊丹市国民健康保険事業特別会計補正予算（  
第2号）

令和4年度伊丹市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）  
は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,572千円  
を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,610,  
557千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並び  
に補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」  
による。

令和4年12月2日提出

伊丹市長 藤原 保幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,671,605	△8,572	1,663,033
	1 他会計繰入金	1,671,605	△8,572	1,663,033
歳入	合計	18,619,129	△8,572	18,610,557

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		264,313	△8,561	255,752
	1 総務管理費	224,295	△6,212	218,083
	2 徴 税 費	39,423	△2,349	37,074
4 保健事業費		160,134	△11	160,123
	1 特定健康診査等事業費	130,173	△11	130,162
歳 出 合 計		18,619,129	△8,572	18,610,557

1 歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	1,671,605	△8,572	1,663,033
1 他会計繰入金	1,671,605	△8,572	1,663,033
1 一般会計繰入金	1,671,605	△8,572	1,663,033
歳入合計	18,619,129	△8,572	18,610,557

節		説明
区 分	金 額	
2 職員給与費等繰入金	△8,572	職員給与費等繰入金 △8,572

2 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	264,313	△8,561	255,752	-	-	-
1 総務管理費	224,295	△6,212	218,083	-	-	-
1 一般管理費	224,295	△6,212	218,083	-	-	-
2 徴 税 費	39,423	△2,349	37,074	-	-	-
2 収納率向上特別対策事業費	14,286	△2,349	11,937	-	-	-
4 保健事業費	160,134	△11	160,123	-	-	-
1 特定健康診査等事業費	130,173	△11	130,162	-	-	-
1 特定健康診査等事業費	130,173	△11	130,162	-	-	-
歳出合計	18,619,129	△8,572	18,610,557	-	-	-

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
△8,561			
△6,212			
△6,212	1 報 酬	4,263	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 4,263 ) 4,263
	2 給 料	△7,729	( 2 給料 一般職給 △7,729 ) △7,729
	3 職員手当等	△1,402	( 3 職員手当等 地域手当 △822 扶養手当 △490 通勤手当 137 超過勤務手当 1,289 期末勤勉手当 △2,300 住居手当 252 児童手当 10 期末手当 522 ) △1,402
	4 共 済 費	△1,461	( 4 共済費 市町村職員共済組合負担金 △2,073 各種社会保険料 612 ) △1,461
	8 旅 費	117	( 8 旅費 費用弁償 117 ) 117
△2,349			
△2,349	1 報 酬	△1,397	( 1 報酬 会計年度任用職員報酬 △1,397 ) △1,397
	3 職員手当等	△328	( 3 職員手当等 期末手当 △328 ) △328
	4 共 済 費	△387	( 4 共済費 市町村職員共済組合負担金 △49 各種社会保険料 △338 ) △387
	8 旅 費	△237	( 8 旅費 費用弁償 △237 ) △237
△11			
△11			
△11	4 共 済 費	△11	( 4 共済費 市町村職員共済組合負担金 △4 各種社会保険料 △7 ) △11
△8,572			

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(18) 21	29,014	70,730	56,658	156,402	30,697	187,099	
補正前	(13) 22	26,148	78,459	58,388	162,995	32,556	195,551	
比 較	(5) △1	2,866	△7,729	△1,730	△6,593	△1,859	△8,452	

( )内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,342	1,838	1,654	852	48	6,345	-	-
	前年度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	比 較	△822	△490	137	0	0	1,289	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	35,374	3	1,932	-	1,270	-	
	前年度	-	37,480	3	1,680	-	1,260	-	
	比 較	-	△2,106	0	252	-	10	-	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(0) 21	-	70,730	51,233	121,963	24,981	146,944	
補正前	(0) 22	-	78,459	53,157	131,616	27,263	158,879	
比 較	(0) △1	-	△7,729	△1,924	△9,653	△2,282	△11,935	

( )内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,342	1,838	1,654	852	48	6,345	-	-
	前年度	8,164	2,328	1,517	852	48	5,056	-	-
	比 較	△822	△490	137	0	0	1,289	-	-
職員手当等の内訳	区 分	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	29,949	3	1,932	-	1,270	-	
	前年度	-	32,249	3	1,680	-	1,260	-	
	比 較	-	△2,300	0	252	-	10	-	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(18) 0	29,014	0	5,425	34,439	5,716	40,155	
補 正 前	(13) 0	26,148	0	5,231	31,379	5,293	36,672	
比 較	(5) 0	2,866	0	194	3,060	423	3,483	

( )内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前 年 度	0	-	0	-	-	0	0	0
	比 較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本 年 度	-	5,425	0	-	0	0	-	
	前 年 度	-	5,231	0	-	0	0	-	
	比 較	-	194	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,729	給与改定に伴う増減分	千円 212		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月 勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△7,941	新陳代謝等による減分	
職員手当等	千円 △1,730	制度改正に伴う増減分	千円 985		
		その他の増減分	△2,715	新陳代謝等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	幼稚園 教育職	消 防 職	医 療 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	円 291,224	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	平均給与月額	384,122	-	-	-	-	-
	平均年齢	歳 37.1	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -	歳 -

(イ) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年10月1日 現在	8	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	7	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.8
	5	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4	( 0 ) 7	( 0.0 ) 33.3
	3	( 0 ) 5	( 0.0 ) 23.8
	2	( 0 ) 7	( 0.0 ) 33.3
	1	( 0 ) 1	( 0.0 ) 4.8
	計	( 0 ) 21	( 0.0 ) 100.0

( )内数字は短時間勤務職員で外書き  
構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
令和4年10月1日 現在	職員数 (A)	人 21	人 21	
	昇給に係る職員数(B)	20	20	
	号給数 別内訳	2号給	0	0
		4号給	20	20
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率 (B)/(A)	% 95.2	% 95.2		

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	1 2 月 月分			
本年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.175 ) 2.25	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 1.125 ) 2.15	( 1.175 ) 2.25	( 2.30 ) 4.40		

( )内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消 防 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (令和4年10月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
支給対象職員の比率 (令和4年10月分)	% 0.0	% 0.0	% -	% -	% -	% -
代表的な特殊勤務手当の名称	税賦課徴収事務従事手当					

(ク) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-